

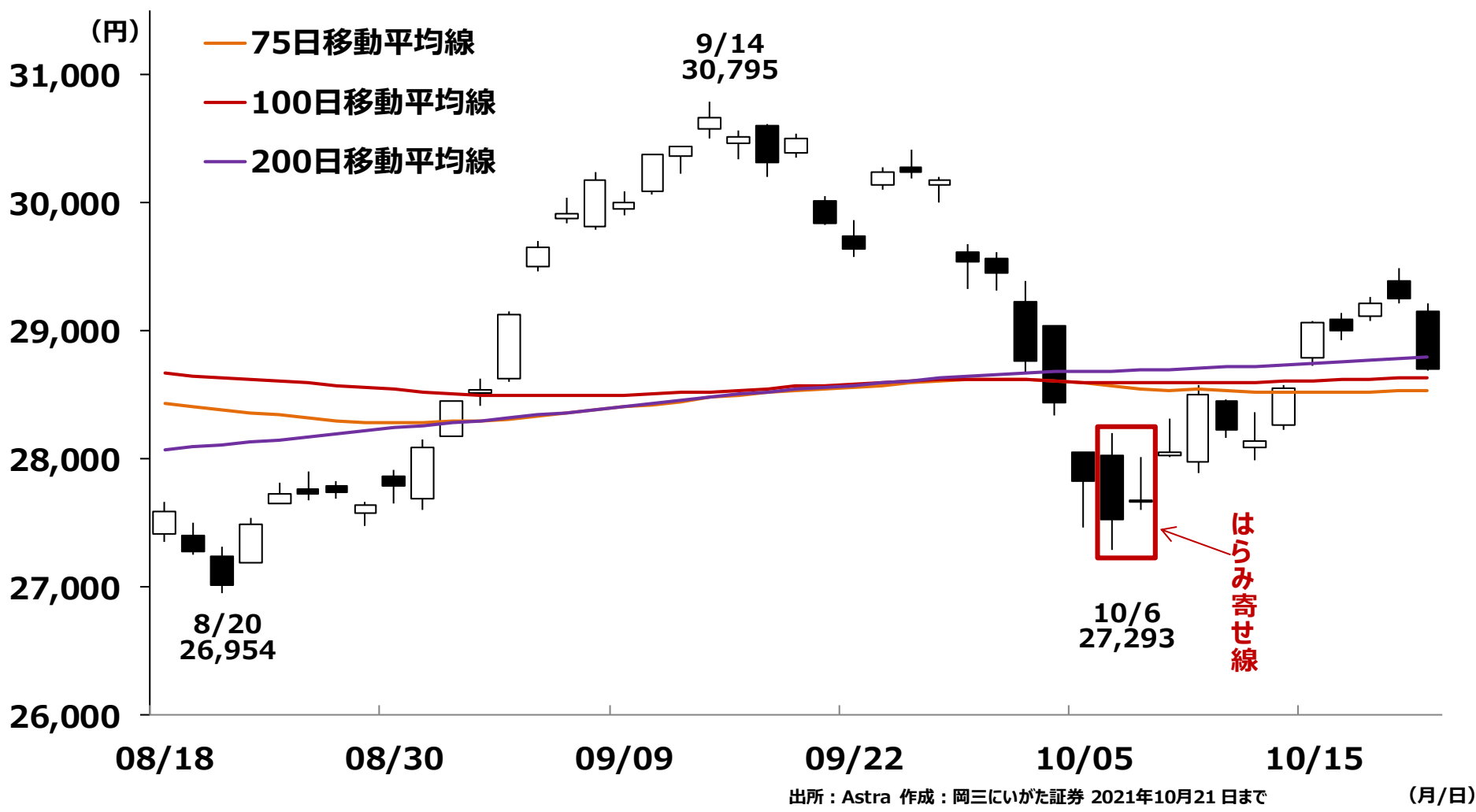
テクニカル分析⑨



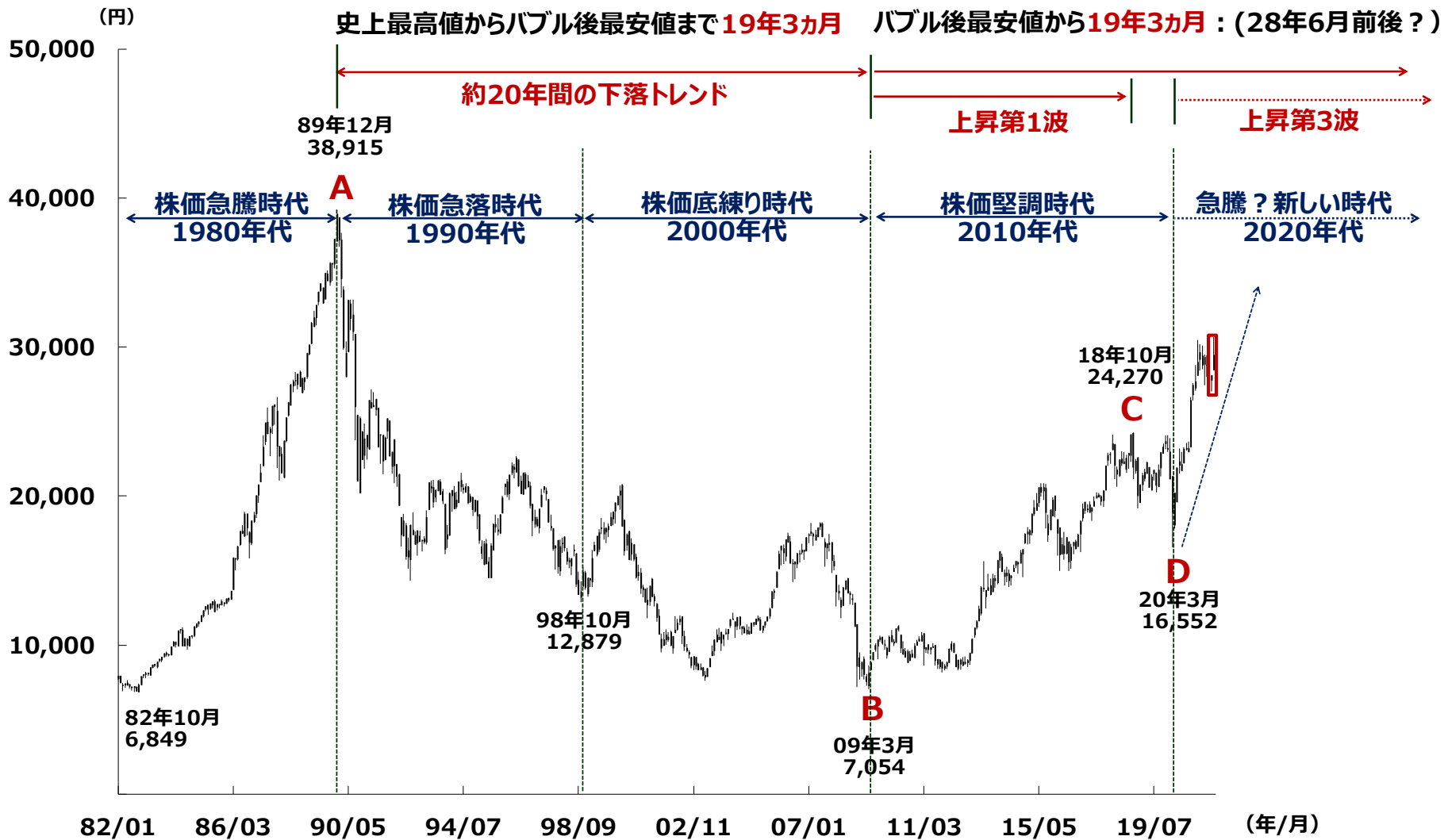
～年末までの相場展開をテクニカルで読み解く～
3万5000円？それとも2万7000円？

2021年10月22日
エクイティ情報部

2021年8月安値以降の日経平均（日足）



2020年代は株価急騰？日経平均（月足）



出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 チャートは月足で82年1月から21年10月21日まで

テクニカル分析の種類

大きく分けて4種類

テクニカル分析

①トレンド分析

値動きの方向や強さを分析

- ・移動平均線分析
- ・トレンドライン分析

②オシレーター分析

買われすぎ、売られすぎを判断する

- ・RSI
- ・ストキャスティクス
- ・サイコロジカルライン

③フォーメーション分析

過去のチャートパターンに当てはめ分析する

- ・ヘッド&ショルダーズ
- ・ダブルフォーメーション
- ・トライアングル

④サイクル分析

時間循環を分析する

人間の生活にもサイクルが見られるが経済活動や株式相場にもサイクルがありそれを分析し将来を予測

その他の分析

・エリオット波動論

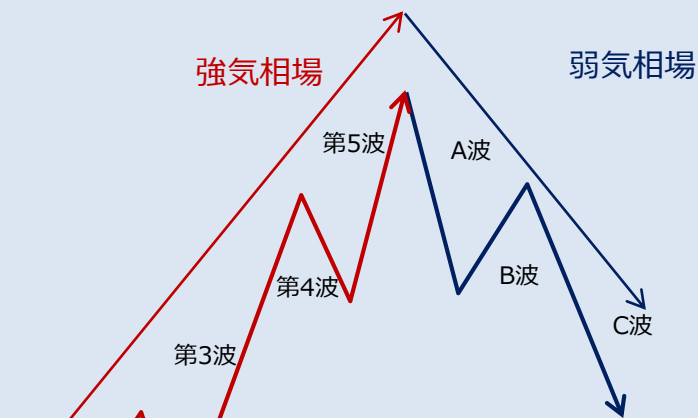
・一目均衡表

・ダウ理論

・ローソク足

エリオット波動論（波動論の基本）

エリオット波動論の基本



第1波～第5波、A波～C波の8波で1つの周期

第1・第3・第5・A・C波は大きな波と同じ方向に動く**衝撃波**、
第2・第4・B波は大きな波と逆の方向に動く**修正波**という。

◎「エリオット波動論」は、米国のチャート分析家エリオットの研究論文。

◎ 株式相場(上昇相場)は

- ・5波構成の強気相場(第1波～第5波)と
- ・3波構成の弱気相場(A波～C波)の8つの波で1つの周期を構成。

◎ エリオット波動論を使うことで、株価がサイクルの中で、どこに位置しているのかを確認でき、株価の将来の天井や底値を予想する手がかりを得ることもできる。

エリオット波動論（波3や波5について）

☆ 波3の長さの予測

波3の値幅は、波1の上昇幅を基準に1.38倍や1.5倍、**1.62倍**、2.62倍など。

☆ 波5の長さの予測

波3の上昇幅が波1の1.62倍を超えた場合。

波5の値幅は、波1の上昇幅を基準に1倍や1.62倍、2.62倍など。

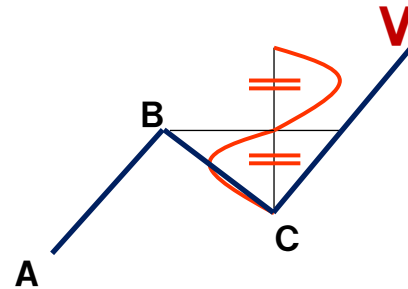
波3の上昇幅が波1の1.62倍を超えなかった場合。

波5の値幅は、波1から波3までの値幅を基準に1.62倍、1倍、**0.62倍**など。

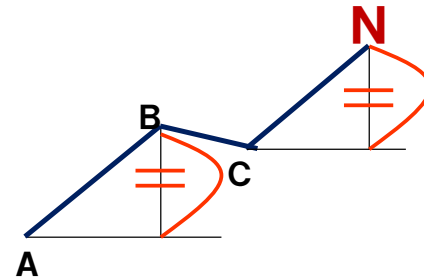
一目均衡表 値幅観測論

◎ 一目均衡表の値幅観測(予測)のおもな計算方法には、「V計算」「N計算」「E計算」などがある。

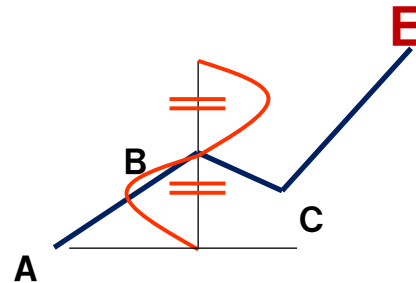
① **V**計算値 = $B + (B - C)$



② **N**計算値 = $C + (B - A)$

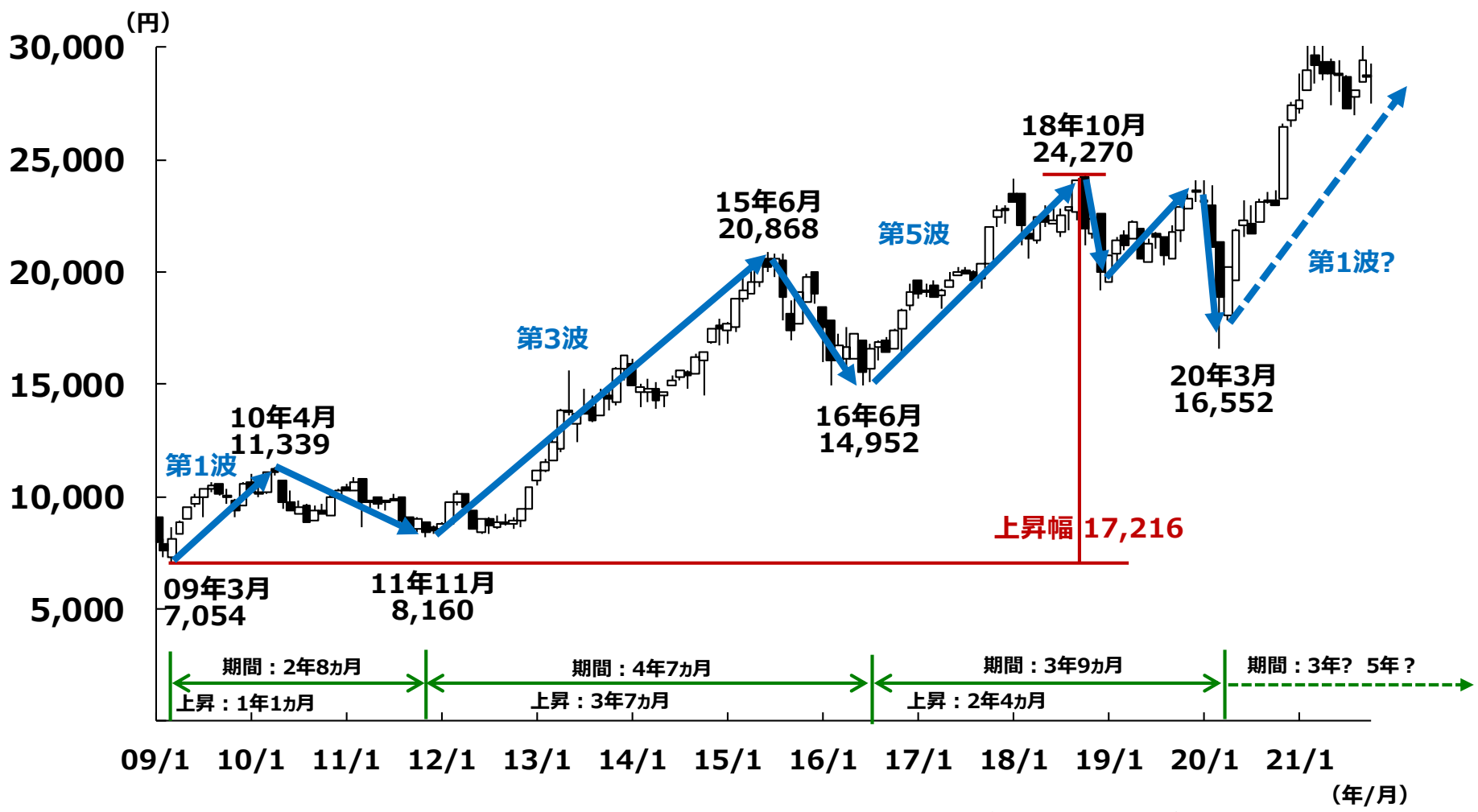


③ **E**計算値 = $B + (B - A)$



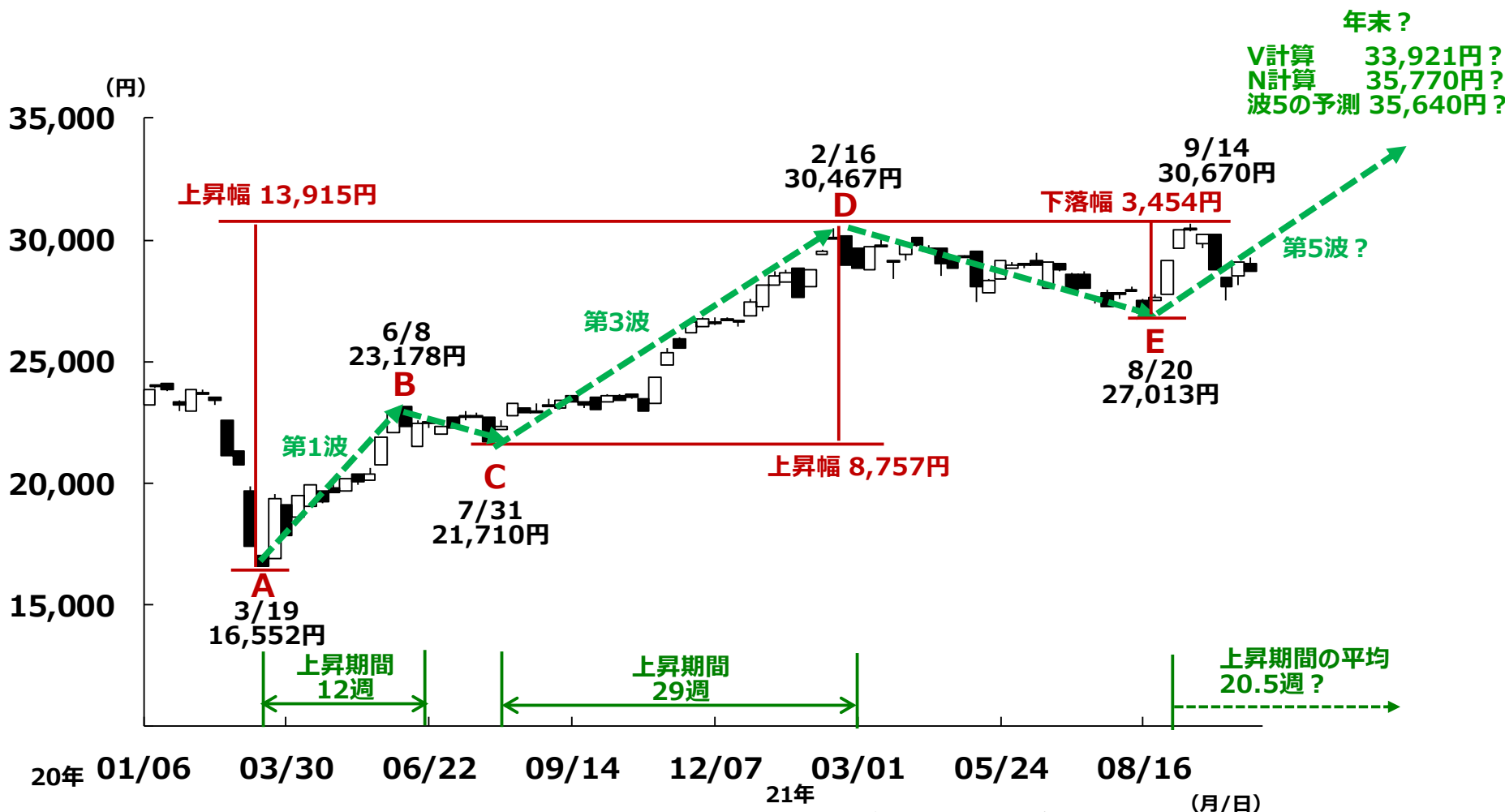
各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

リーマンショック後安値以降の日経平均（月足）



出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 直近は21年10月21日

コロナショック安値以降の日経平均（週足）



出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 直近は21年10月21日

2021年の日経平均（日足）



1985年以降、日経平均の年間騰落

年	価格 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
1985	13,113	1,571	13.60
1986	18,701	5,588	42.61
1987	21,564	2,863	15.30
1988	30,159	8,595	39.85
1989	38,916	8,757	29.03
1990	23,849	-15,067	-38.71
1991	22,984	-865	-3.62
1992	16,925	-6,059	-26.36
1993	17,417	492	2.90
1994	19,723	2,306	13.23
1995	19,868	145	0.73
1996	19,361	-507	-2.55
1997	15,259	-4,103	-21.18
1998	13,842	-1,417	-9.28
1999	18,934	5,092	36.78
2000	13,786	-5,149	-27.19
2001	10,543	-3,243	-23.52
2002	8,579	-1,964	-18.62

年	価格 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
2003	10,677	2,098	24.45
2004	11,489	812	7.60
2005	16,111	4,623	40.23
2006	17,226	1,114	6.91
2007	15,308	-1,918	-11.13
2008	8,860	-6,448	-42.12
2009	10,546	1,687	19.04
2010	10,229	-318	-3.01
2011	8,455	-1,774	-17.33
2012	10,395	1,940	22.94
2013	16,291	5,896	56.71
2014	17,451	1,159	7.11
2015	19,034	1,583	9.07
2016	19,114	81	0.42
2017	22,765	3,651	19.09
2018	20,015	-2,750	-12.08
2019	23,657	3,642	18.19
2020	27,444	3,788	16.01

出所:Astra 作成:岡三にいがた証券

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)